

国内投資・中小企業

財務省

2023年10月11日

1. 国内投資

2. 中小企業

国内投資の必要性について

- コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略により、グローバルサプライチェーンは逼迫。半導体等の重要物資に関して、経済安全保障の観点から、国内の供給基盤確保の必要性が認識された。
- 世界的な成長分野として期待されるG X分野等に関しても、投資拡大に向けて、官民を挙げた取組みが求められている。

- 資本面では、企業部門の貯蓄超過が続いている状況を変え、成長につながる投資を促していく必要がある。特に、世界的な成長分野として期待される一方、投資が足りていないG X・D X分野については、投資拡大に向けて、官民を挙げた取組が求められている。民間投資の呼び水となるような効果的な財政支出のほか、民間の新たな行動を促すための規制改革等の取組を一体的に推進していく必要がある。

(出所)「歴史的転機における財政」(令和5年5月29日 財政制度等審議会)

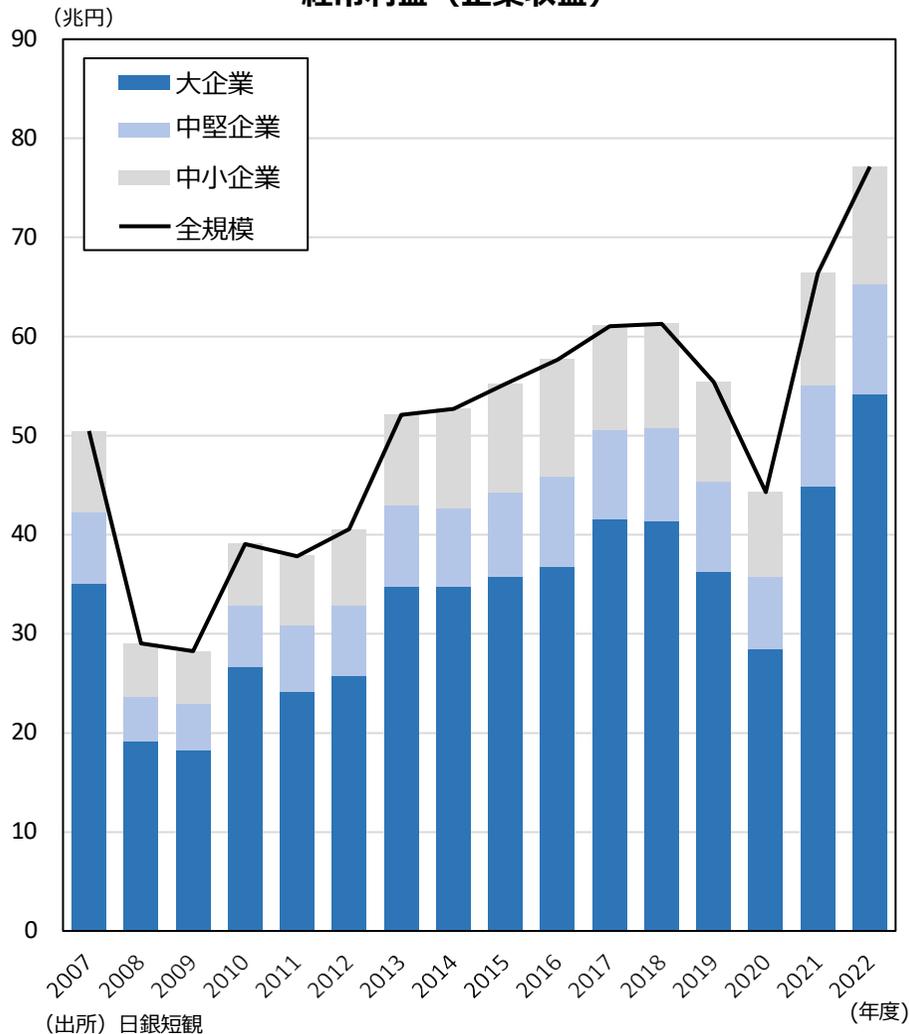
- 日本でもG XやD Xをキーワードに政府の積極的な関与が進んでいる。ただ、(中略)需要サイドからの財政政策に過度な期待をしてはいけない。重要なことは供給サイドの動きだ。主役は民間による投資でなくてはならない。財政政策に期待するのは、民間投資を誘発する政策、つまり、「財政政策」+「産業政策」である。
- 供給サイドの基本は、経済の成長力を示す潜在成長率である。これを高める方策は、労働増加、資本増加、生産性の上昇の3つしかない。
- まず労働力は、少子高齢化のもとで物理的に増やすのは困難だ。しかし、一人ひとりの労働者の能力を高めれば労働力全体を拡大できる。
- 次に、資本の増加について述べよう。日本の潜在成長率低迷の大きな原因が、企業による投資不足だったことは明らかだ。
- 日本の生産性は伸びが低迷している。その大きな要因は、経済の新陳代謝の著しい低下だ。市場メカニズムを活性化させる改革の重要性を再度確認しておきたい。

(出所)「世界インフレと日本経済の未来」伊藤元重 著 (PHPビジネス新書)

企業収益及び設備投資の推移

- 企業収益は大企業を中心に改善。設備投資額はバブル期並みの水準に迫る。
- 人手不足を背景としたデジタル化関連のソフトウェア投資等が進む。

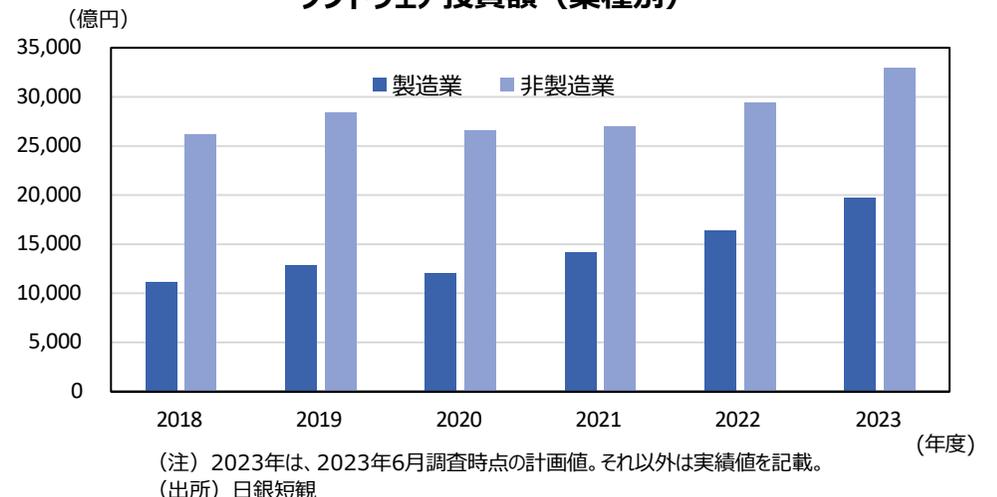
経常利益（企業収益）



設備投資（名目）

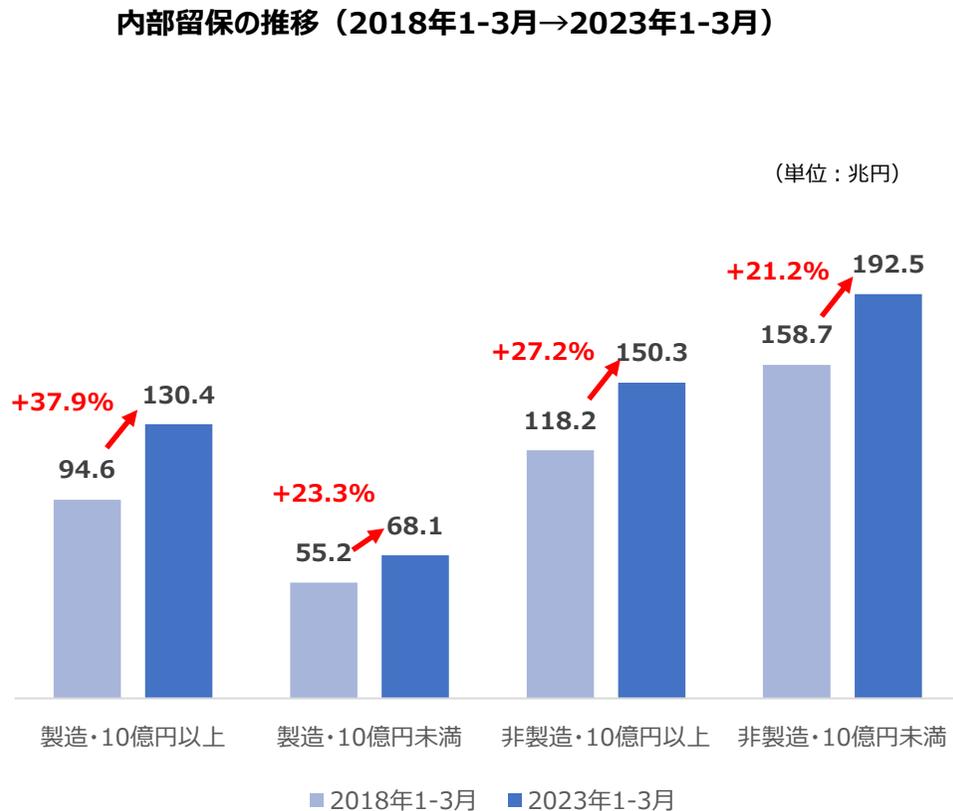
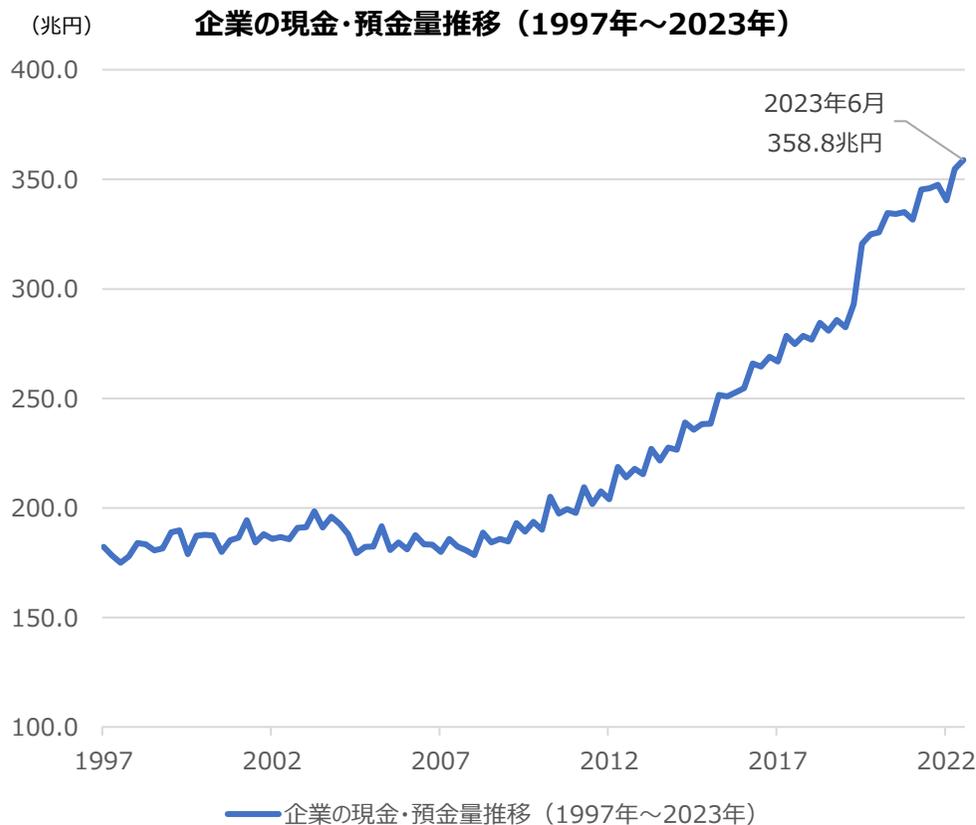


ソフトウェア投資額（業種別）



企業における現預金・内部留保の状況

- 企業の現金・預金量は一貫して増加しており、2023年1-3月期で過去最高の350兆円に到達。
- また、内部留保についても、この5年間で大きく拡大しており、特に、製造業の大企業において顕著。



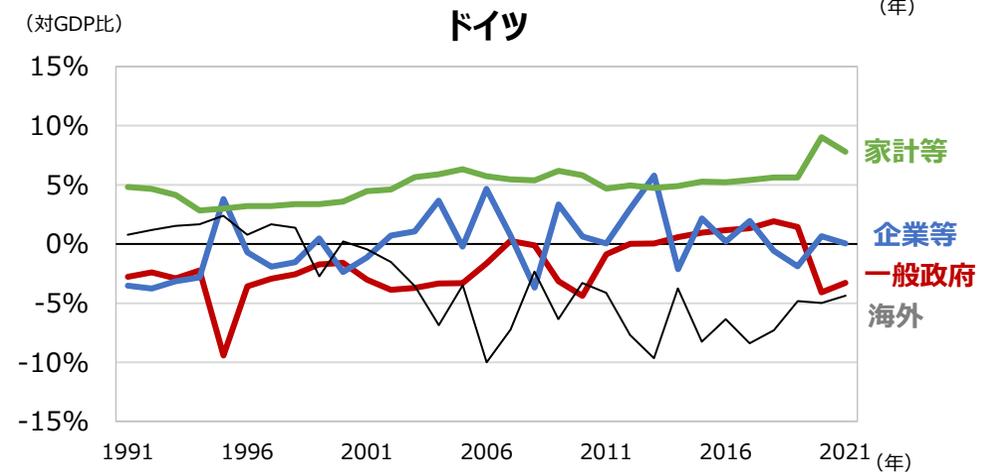
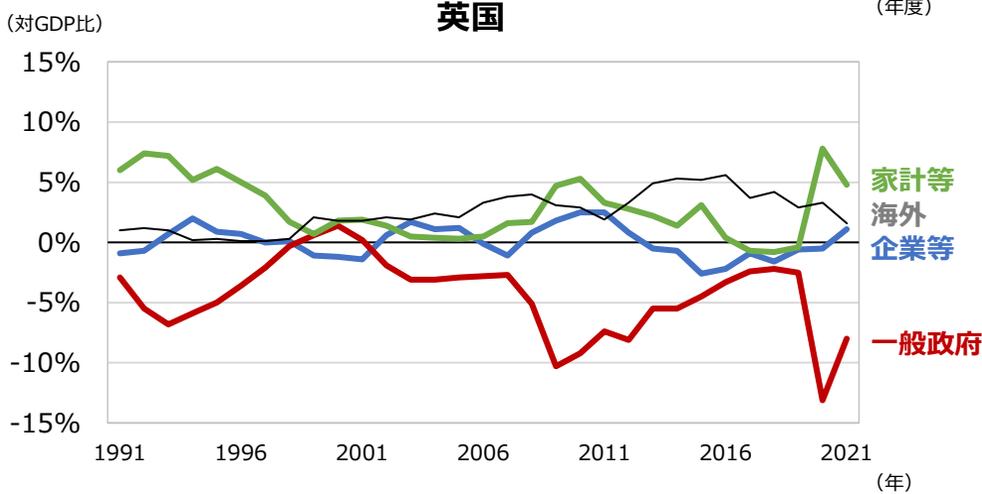
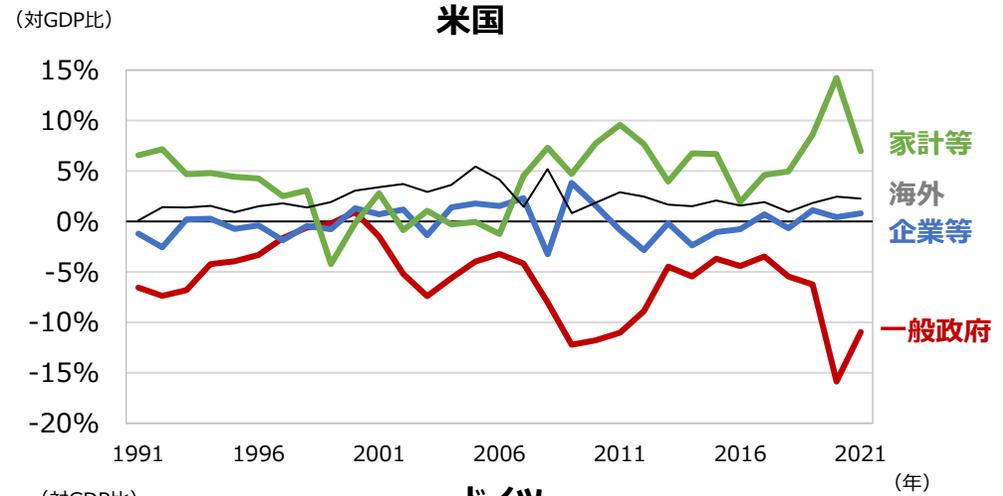
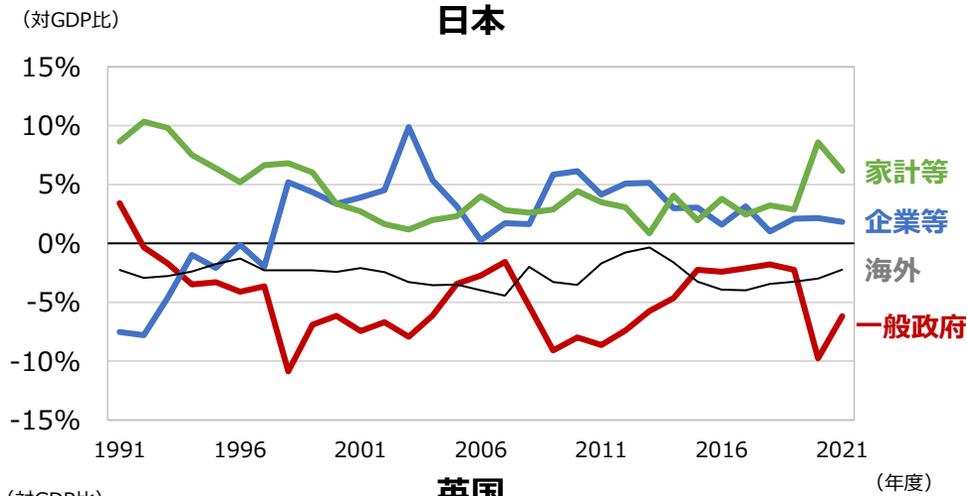
（出所）日本銀行「資金循環統計」
（注）企業＝民間非金融法人企業＋公的非金融法人企業

（出所）法人企業統計調査（財務省）

貯蓄・投資バランス（ISバランス）の国際比較

令和5年9月27日
財政制度等審議会
財政制度分科会 資料

○ 日本では、これまで一般政府が恒常的な赤字を計上する一方で企業部門の貯蓄超過（青）が続いていることが特徴的であったが、今後は民間主導の持続的成長の環境を整えるための政策対応が重要。



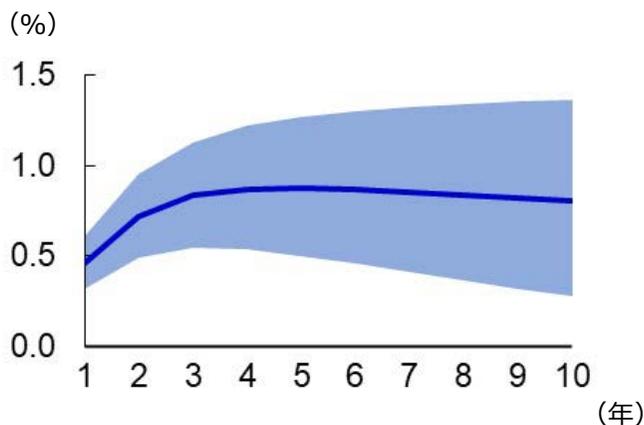
(出所) 日本銀行, Federal Reserve Board (FRB), Bureau of Economic Analysis (BEA), Office for National Statistics (ONS), OECD, Eurostat

(注) 家計等=家計+対家計民間非営利団体、企業等=民間非金融法人企業+公的非金融法人企業

インフレ懸念への留意

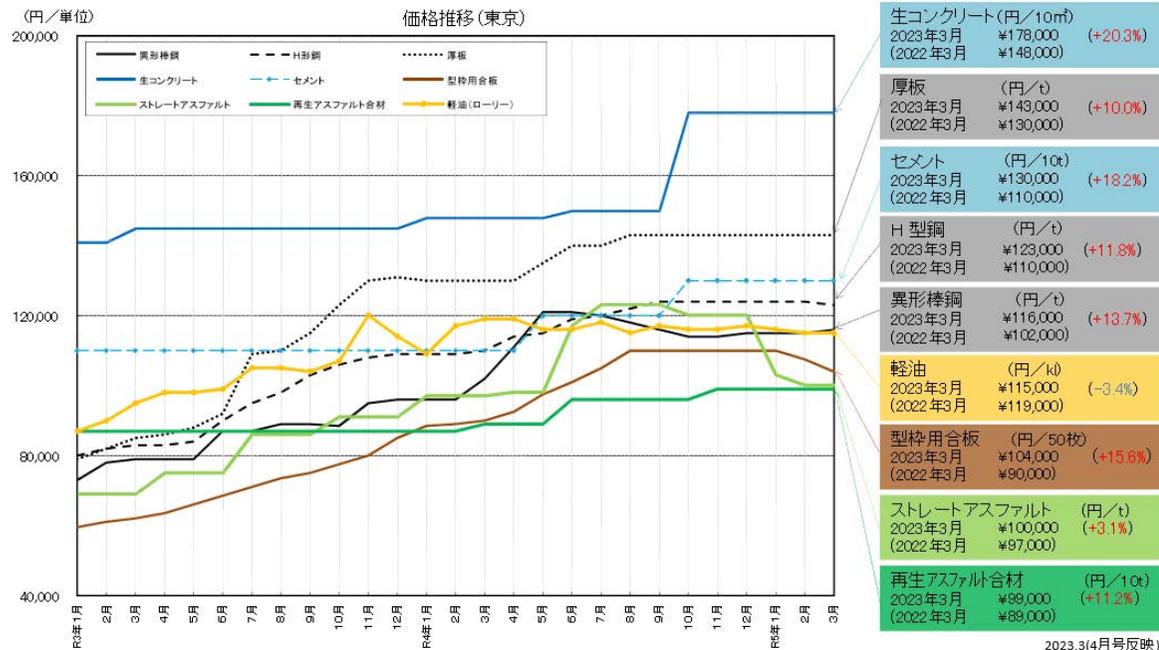
- 「1985年以降（のサンプル期間において）、政府支出がGDP比1%上昇すると、同年のインフレ率は平均で約0.5%ポイント上昇し、3~4年後にインフレ率の上昇は横ばいとなる」（IMF Fiscal Monitor 2023）
- 2021年後半から原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等により、各建設資材価格等が高騰している。

財政支出1%増に対するインフレ率の累積インパルス応答関数
(IMF Fiscal Monitor 2023)



(出所) Fiscal Monitor 2023、IMFがIMF Public Finances in Modern History database等により推計。
(注) 1998-2019年のサンプルでの推計結果。バンドは90%の信頼区間。17カ国の内訳はオーストラリア、ベルギー、カナダ、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、アイルランド、日本、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国

主要建設資材の価格推移
(国土交通省不動産・建設経済局資料)



(出所) 「建設物価」（一般財団法人建設物価調査会）、国土交通省不動産・建設経済局『最近の建設業を巡る状況について【報告】（令和5年4月18日）』



米国：インフレ抑制法 (The Inflation Reduction Act of 2022) (8月)

令和4年11月29日
財政制度等審議会
財政制度分科会 資料

- 2022年8月16日、米国史上最大の気候変動対策、税制改革等を盛り込んだ「2022年インフレ抑制法」が成立。
- 新規歳出は10年間で約4,370億ドル。大企業への課税強化等で財源を確保（本法律単体では、歳入超過）。

<インフレ抑制法>

(令和4年8月16日時点)

主な措置

歳出【10年間で総額4,370億ドル規模】

- エネルギー安全保障・気候変動投資 **【3,690 億ドル】**
ー 米国史上最大となる気候変動投資を通じ、2030年までに40%の炭素排出減に貢献
- 低所得層向け医療保険料引下げ措置の3年間延長 **【640 億ドル】**
- 米国西部の干ばつへの対応 **【40 億ドル】**

差 額 **【10年間で総額3,000億ドル規模】**

歳入【10年間で総額7,370億ドル規模】

- 年間利益が10億ドル超の大企業への15%の最低課税 **【2,220 億ドル】**
- 処方箋薬価改革 **【2,650 億ドル】**
- 内国歳入庁(IRS)の税務執行強化 **【1,240 億ドル】**
- 自社株買いに対する1%の課税 **【740 億ドル】**
- 事業損失の損益通算の制限を延長 **【520 億ドル】**

(出所) 上院民主党HP、CBO、JCT、報道等

諸外国の国内投資支援（欧州）

- 「次世代EU」（コロナ禍からの経済復興にあたり、加盟国のグリーン・デジタル化を推進するための基金）についても、財源確保の議論あり。
- 2021～2026年にEU共同債を発行することで資金調達されるが、プラスチック賦課金や排出権取引制度の拡張などの新たな財源が確保され、2028～2058年にEU予算から償還される仕組み。

新たな財源の確保 ^(注3)

① プラスチック賦課金 <2021年1月に導入済>

各加盟国において生産された非リサイクル包装廃棄物の重量に1kgあたり0.8ユーロの金額を賦課し、EU予算の財源として充当。

② 排出権取引制度の拡張 ^(注4)

2021年欧州委員会提案

航空部門の無償割当廃止、海洋部門等への対象拡大。本制度（拡張分含む）から得られる収入の30%をEU予算の財源として充当。

③ 炭素国境調整メカニズム

対象となる製品の輸入（鉄鋼、アルミ等）に炭素価格を設定。本メカニズムから得られる収入の75%をEU予算の財源として充当。

④ OECD/G20合意の「第1の柱」に基づく財源

2021年10月にOECD/G20において成立した国際課税の2本の柱の合意の「第1の柱」に基づき、EU加盟国に配分される多国籍企業の超過利益に係る税収のうち、15%をEU予算の財源として充当。

⑤ 加盟国が企業の利益に課税

大企業に対するEU共通の課税の枠組みについて、今後議論予定。

「復興・強靭化ファシリティ」の使途 ^(注2)

6つの政策分野	割合
グリーン移行	38%
デジタル移行	24%
スマートで持続可能で包摂的な成長 (R&D、中小企業向け支援等)	14%
社会的・地域的結束 (公共事業等)	10%
衛生・経済・社会・制度的な強靭性	7%
次世代・子供・若年層政策	7%

総額
8,069億ユーロ ^(注1)

復興・強靭化
ファシリティ
(RRF)
7,238億ユーロ

補助金
3,380億ユーロ
融資
3,858億ユーロ

RRF以外の
プログラム
831億ユーロ
〔全て補助金〕

新型コロナウイルスによる打撃を受けた地域の復興のため柔軟な支援を行う「React-EU基金」（506億ユーロ）、化石燃料関連産業からクリーン・エネルギーなど新しい産業への円滑な転換の促進（労働者の技能習得支援等）を行う「公正な移行基金」（109億ユーロ）等

(出所) 欧州委員会資料等。

(注1) 金額は名目価格表示。2018年価格表示の場合、「次世代EU」資金の総額は7,500億ユーロ（補助金3,900億ユーロ、融資3,600億ユーロ）。

(注2) Recovery and Resilience Scoreboardより作成（2022年3月時点。EUに承認された22カ国の復興・強靭化計画を対象に集計）。

(注3) 収入規模は、①年間60億ユーロ（2021年4月欧州委員会公表資料）、②年間190億ユーロ（2018年価格）、③年間15億ユーロ（2018年価格）（2023年6月欧州委員会提案のQ&Aページ）、④年間25～40億ユーロ（2021年12月欧州委員会提案）、⑤年間160億円（2018年価格）（2023年6月欧州委員会提案のQ&Aページ）。

(注4) ②のEU予算の財源に充当する割合は、2021年12月欧州委員会提案では25%だったが、2023年6月同委員会提案では30%まで引き上げられている。

我が国の投資促進策（GX推進法の枠組み等）

- 我が国では、本年5月にGX推進法が成立。今後10年間で20兆円規模の政府支援を行うこととしているが、必要な財源を確保しながら、民間企業の投資を引き出す形で実施するもの（官民で150兆円超）。

<GX推進法に基づく投資促進策の基本原則>

【基本条件】

- I. 資金調達手法を含め、企業が経営革新にコミットすることを大前提として、技術の革新性や事業の性質等により、**民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業を対象とすること**
- II. **産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献**するものであり、その市場規模・削減規模の大きさや、GX達成に不可欠な国内供給の必要性等を総合的に勘案して優先順位を付け、**当該優先順位の高いものから支援すること**
- III. 企業投資・需要側の行動を変えていく仕組みにつながる**規制・制度面の措置と一体的に講ずること**
- IV. **国内の人的・物的投資拡大につながるもの***を対象とし、海外に閉じる設備投資など国内排出削減に効かない事業や、クレジットなど目標達成にしか効果が無い事業は、**支援対象外とすること**

*資源循環や、内需のみの市場など、国内経済での価値の循環を促す投資も含む

【類型】

産業競争力強化・経済成長

A **技術革新性**または**事業革新性**があり、外需獲得や内需拡大を見据えた成長投資

or

B 高度な技術で、**化石原燃料・エネルギーの削減と収益性向上（統合・再編やマークアップ等）**の双方に資する成長投資

or

C **全国規模の市場が想定される主要物品の導入初期の国内需要対策**（供給側の投資も伴うもの）

排出削減

① 技術革新を通じて、将来の**国内の削減**に貢献する**研究開発投資**

or

② 技術的に削減効果が高く、**直接的に国内の排出削減**に資する**設備投資等**

or

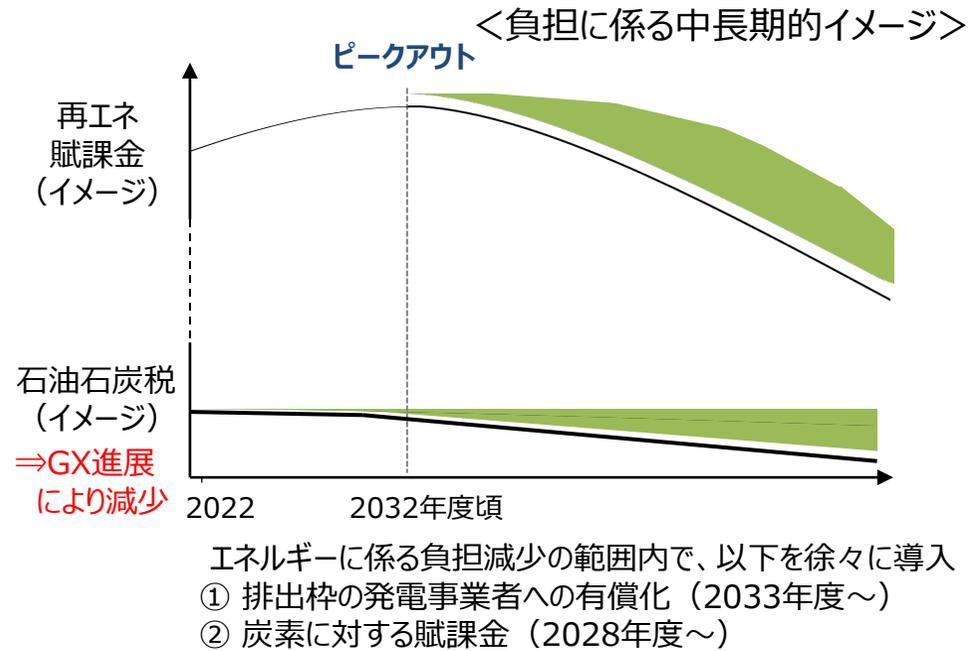
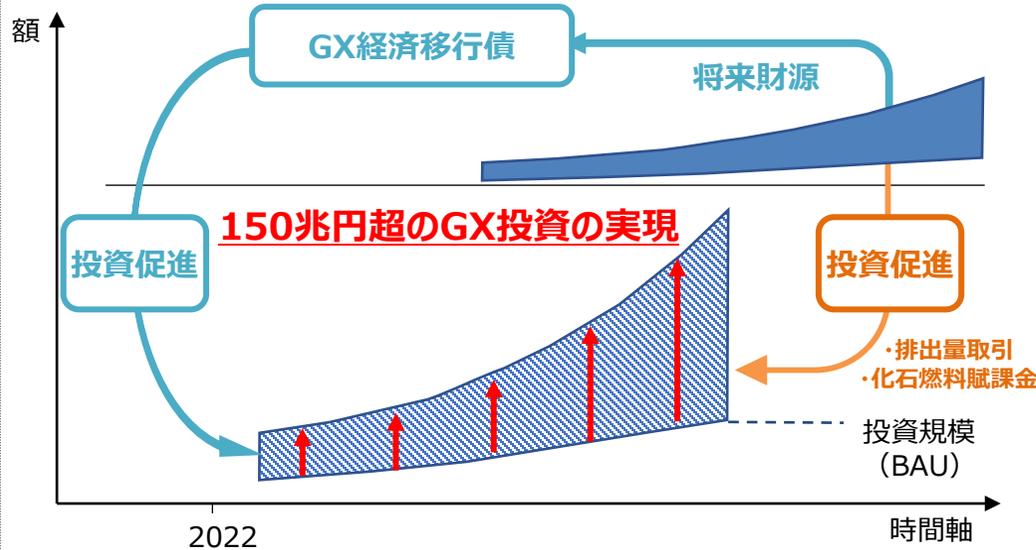
③ **全国規模で需要**があり、高い削減効果が長期に及ぶ**主要物品の導入初期の国内需要対策**



G X（成長志向型カーボンプライシングによるG X投資支援）

- 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「脱炭素成長型経済構造移行債」の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創設し、2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始。

1. 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化



2. 令和5年度予算におけるG X投資支援（エネルギー対策特別会計 0.5兆円）※令和4年度補正とあわせて1.6兆円

【令和5年度予算における主な事業】

➤ 市場獲得を目指す革新的技術の研究開発

- ・ 企業の社会実装投資のコミット等を条件に、カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的技術の研究開発を支援（G I 基金）〈4,564億円〉
- ・ 次世代革新炉（高温ガス炉・高速炉）の実証炉に係る研究開発支援〈123億円〉

➤ 成長に資する全国規模の需要対策

- ・ クリーンエネルギー自動車の導入支援の拡充
〈自家用車 200億円/商用車（トラック・タクシー） 136億円〉

- ※ このほか、令和4年度補正予算においても、先行実施分（1.1兆円）として
- ・ 蓄電池製造関連の設備投資支援 0.3兆円
 - ・ パワー半導体製造関連の設備投資支援 0.2兆円
 - ・ GI基金の積み増し 0.3兆円 等の支援を実施

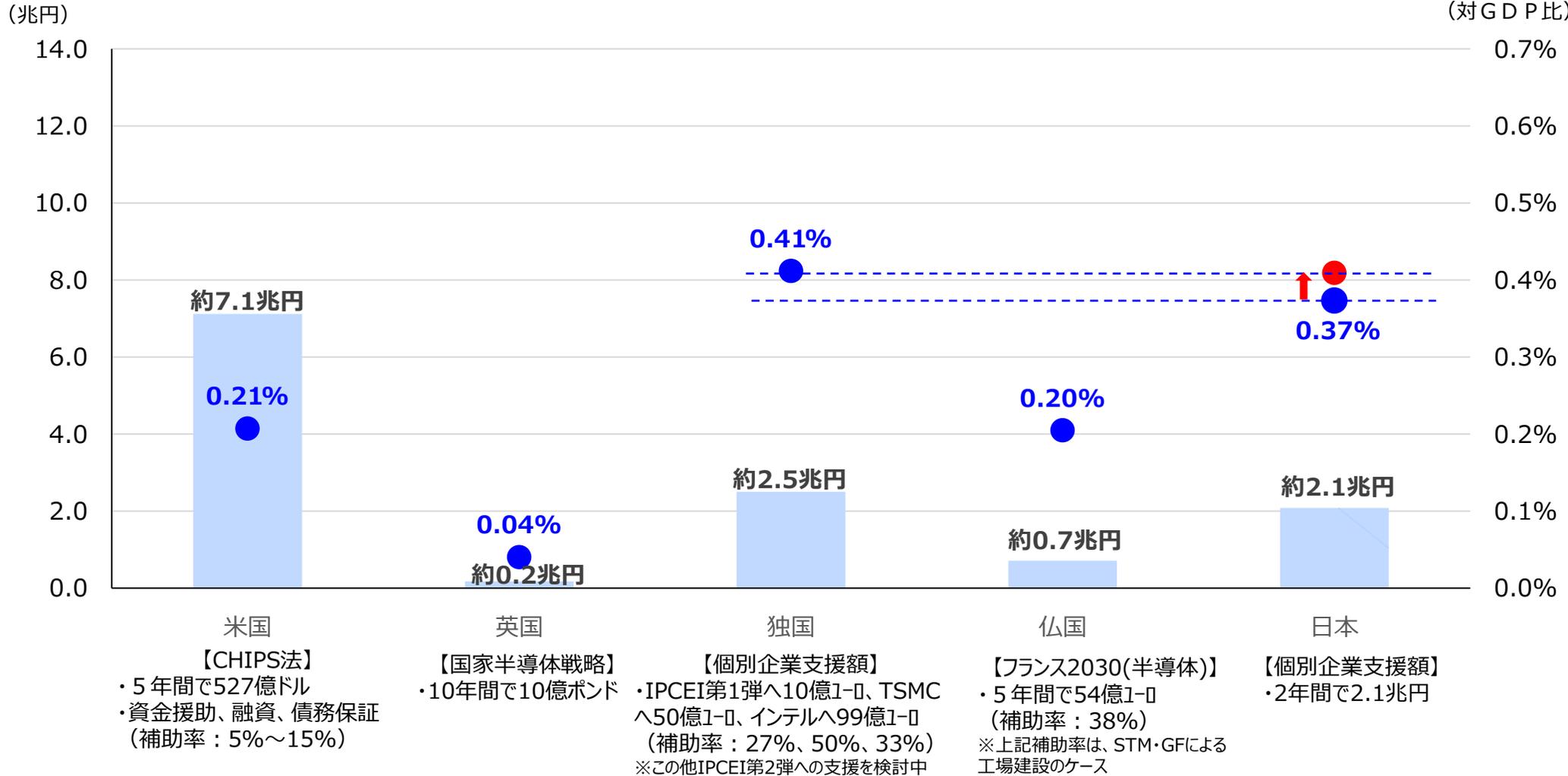
諸外国における半導体等への産業支援①

国・地域	支援措置の概要
<p>米国</p> 	<p><CHIPSプラス法> 2022年8月成立</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後5年間で527億ドル規模（GDP比0.2%）の半導体製造施設・装置等への公的支援（直接資金援助、連邦政府融資、第三者融資の連邦政府保証）。 <ul style="list-style-type: none"> （第1弾）半導体製造施設への投資（公的支援約280億ドル） <ul style="list-style-type: none"> 【支援形態】公的支援は、プロジェクト総額のうち5～15%の範囲内の直接資金援助（融資・政府保証も含めれば総額の35%以内）を想定。 ※補助を受ける者は、懸念国での半導体製造能力の拡張を伴う重要な取引を10年間行わないこと等の条件があり。 ※1億5千万ドル超の直接的な資金援助を受ける者は、政府と合意した収益見込みを大幅に超えた場合、資金の一部償還が求められる。 ※本年3月から公募受付を開始。8月時点で約460件の申請があり、現在、商務省内で申請の精査が行われている。 （第2弾）半導体製造装置・素材関連施設への投資（公的支援約100億ドル） （第3弾）研究開発施設への投資（公的支援約110億ドル）
<p>英国</p> 	<p><国家半導体戦略> 2023年5月公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 2023-25年に2億ポンド、今後10年間で10億ポンド（GDP比0.04%）の半導体関連の研究開発、知的財産、設計等への投資を行う。 具体的な投資計画は今秋にかけて発表される。
<p>EU</p> 	<p><欧州共通利益に適合する重要プロジェクト（IPCEI）> 第1弾：2018年12月公表、第2弾：2023年6月公表</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧州内で禁止している国家補助金を、欧州共通利益に資する分野への有志国による共同支援に限り例外的に認める措置。（下記はマイクロエレクトロニクス分野関連） <ul style="list-style-type: none"> （第1弾）加盟国5カ国（英独仏伊オーストリア）から数年間で最大19億ユーロの投資を行い、民間より65億ユーロの投資を見込む。 （第2弾）加盟国14カ国（上記5カ国から英を除き西等を加えたもの）から数年間で最大81億ユーロの投資を行い、民間より137億ユーロの投資を見込む。 <p><EU半導体法> 2023年9月21日施行</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体生産への財政支援策、許認可の迅速化等を盛りこみ、2030年までに官民で430億ユーロ投資する計画。うち公的資金(EU予算等)の拠出分は111.5億ユーロ。
<p>ドイツ</p> 	<p><連邦政府予算2024（2023年7月政府案）>に基づく補助金と<特別基金「気候変動・変革基金（KTF）」支出計画案（同年8月政府案）></p> <ul style="list-style-type: none"> 連邦政府予算2024におけるIPCEI（マイクロエレクトロニクス関連）第2弾への補助金として約40億ユーロ、気候変動・変革基金（KTF）における気候中立に資する半導体の振興への支出として40億ユーロ、合計80億ユーロ（GDP比0.2%）を2024年度の半導体関連支援の財源として確保。（具体例） IPCEI第1弾に基づき、2023年末までに政府から独企業18社に対し約10億ユーロを支出決定済み（官民合計で約37億ユーロの投資）。 今後複数年に渡り、EU半導体法の枠組みのもと、台TSMCがドレスデンに建設する半導体工場投資総額100億ユーロ超のうち50億ユーロ程度、米インテルがマクゲブルクに建設する半導体工場投資総額300億ユーロ超のうち99億ユーロ程度が、政府から補助される見通し。
<p>フランス</p> 	<p><フランス2030> 2021年10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康、エネルギー、自動車、航空、宇宙等の分野に、2021～25年で540億ユーロの公的資金を供与する計画。このうち、半導体工場の設立、研修制度の強化のために54億ユーロ（GDP比0.2%）を支出し、官民合わせて180億ユーロの投資を促す予定。（具体例） STマイクロエレクトロニクス（スイス）と半導体受託製造グローバルファウンドリーズ（米）のクロール市での半導体工場建設にあたり、投資総額75億ユーロのうち最大29億ユーロの支援を政府が行うことを発表（23年6月）。

（注）日本ではR3補正とR4②補正で計2兆円以上（GDP比0.4%弱）支出済み。

諸外国における半導体等への産業支援②

○ 日本の支援額対GDP比（0.37%）は、米英仏より高く、仮に今後、約0.2兆円以上を支出すれば、独（GDP比0.41%）をも上回る。



(出所) OECD "Economic Outlook 113" (2023年6月7日)、各国政府HP、報道等

(注1) 支援額については、各国政府の支援額を当時の円にレート換算にしたもの。

(1USDドル=135円(2022.8)、1英ポンド=172円(2023.5)、1ユーロ=159円(【独】2023.8)、1ユーロ=132円(【仏】2021.10))

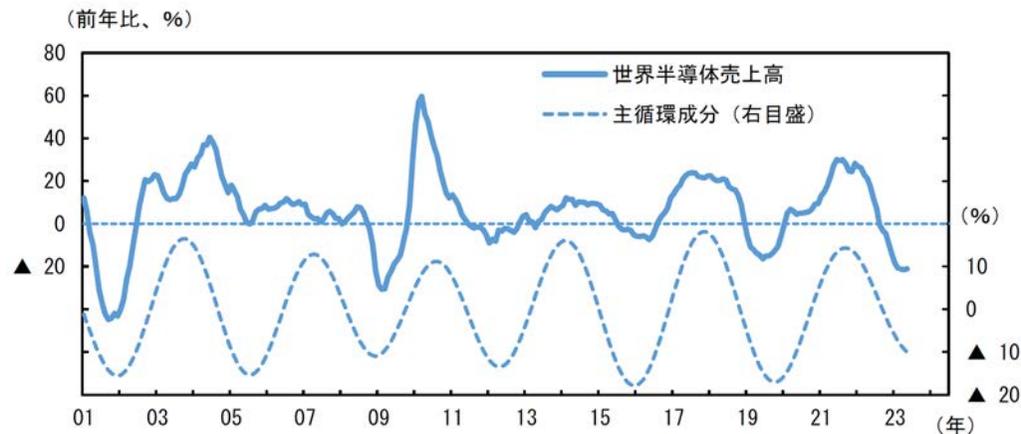
(注2) 対GDP比は、支援額を名目GDPで除して算出。各国の名目GDPは、2022年の値。

半導体支援に対する留意事項

- 半導体には、需給の変動が激しく「シリコンサイクル」と呼ばれる業界特有の数年周期の景気循環がある。半導体市況は、来年春まで底這いが続く可能性も指摘されている。

- 半導体関連企業各社の予測値を基に作成される世界半導体市場統計（WSTS）の2023年春季予測も、先行きの見方は厳しい。同予測によると、2023年の世界半導体市場規模は前年比▲10.3%と、メモリー半導体（WSTSの2023年予測値は同▲35.2%）を筆頭に、大幅マイナスとなる見通しだ。（出所）みずほインサイト「シリコンサイクルは漸く底打ち」（2023.7.10）
- 過去の半導体サイクルに基づけば2023年4～6月期が底となる計算だが、（略）今年後半にかけて米国が景気後退に陥ると予想されるほか、中国の回復も力強さを欠くことを踏まえると、今年後半も半導体市況は底這いが続く可能性が高まっている。2023年下期にかけてグローバルに製造業で在庫調整が進むことが予想される点を踏まえると、半導体市場の回復は2024年春以降になる可能性が高いとみている。（出所）みずほインサイト「日本の輸出はなぜ急減したのか 世界経済や半導体市場の動向を踏まえた輸出見通し」（2023.6.23）
- 半導体に関わる生産や売上高を見ると、市況の谷が従来のシリコンサイクルよりも深くなっている。通常、不況期は減産で在庫調整が進むと同時にスマートフォンなどの新製品投入により需要も押し上げられる。ただ今回は、スマホもパソコン（PC）も市場が成熟化しているなど不安要素が残る。特に減速が目立つメモリーでは業界再編につながる可能性もある。（略）各社の大型投資は半導体不足の問題にとどまらず、経済安全保障を背景に各国政府が準備した大型補助金に後押しされた側面も大きい。需要に対して供給能力が過剰に伸びれば、需給の規律は緩みがちになりかねなくなる。国内の半導体関連企業首脳は「2025年問題が起こるのではないか」と不安をこぼす。（出所）日経産業新聞「半導体需要、底入れ見えず」（2023.5.16）

世界半導体売上高の主循環成分



(出所) 米国半導体工業会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成 (2023年7月10日みずほインサイト)

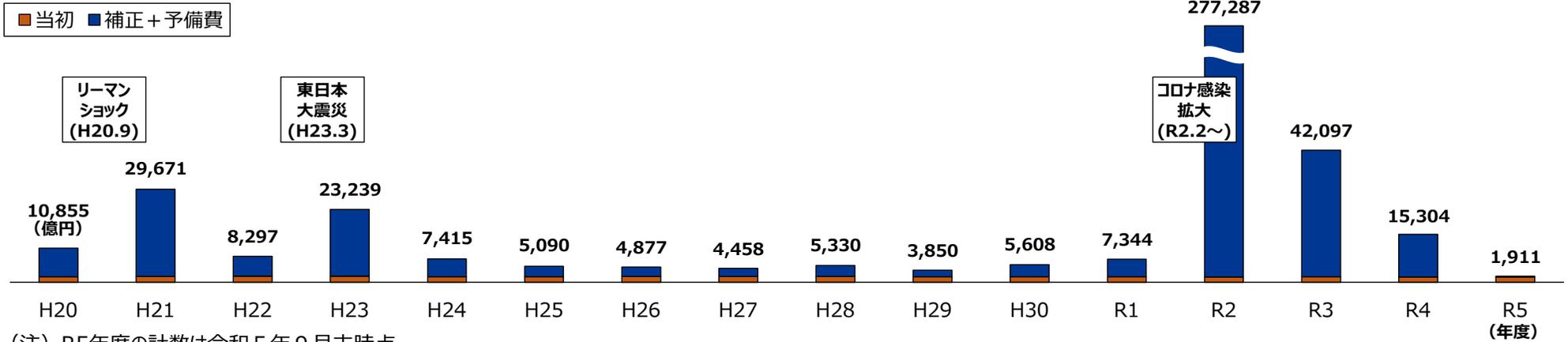
1. 国内投資

2. 中小企業

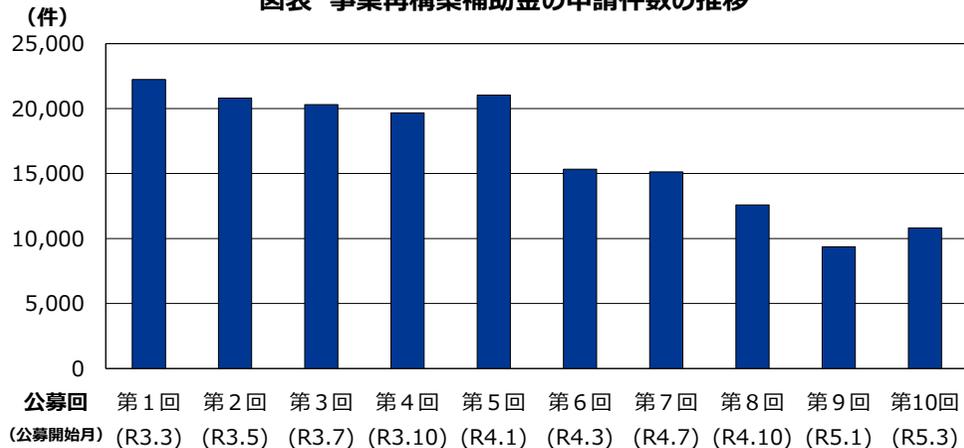
近年の中小企業対策費

- 中小企業対策費は、**コロナ禍において未曾有の水準**まで増加。令和4年度も平時（平成24年度～令和元年度）と比較すれば依然として高水準。
- **コロナ対応のための補助金**（例：事業再構築補助金（売上高減少事業者の業種転換支援等））や**資金繰り支援**（例：100%信用保証）については、事業者の状況を見きわめながら不断に見直し、**早期に中小企業対策費全体を正常化する必要**。

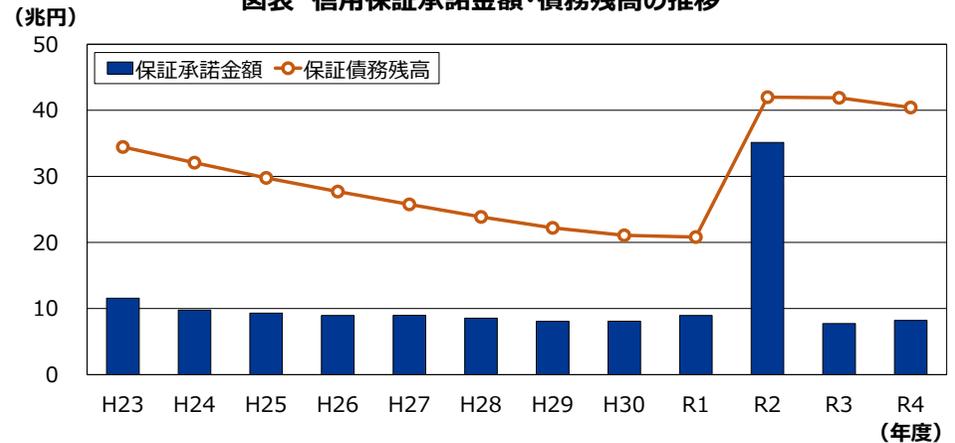
図表 中小企業対策費（予算ベース）の推移



図表 事業再構築補助金の申請件数の推移



図表 信用保証承諾金額・債務残高の推移



(出所) 全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」。

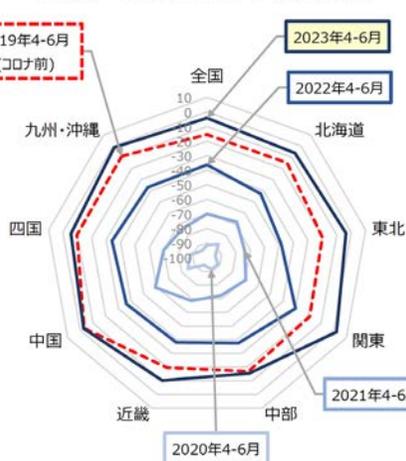
足もとの状況

- 令和5年4月～6月期には、コロナ禍で大きな影響を受けた**飲食業**についても、「業況判断D I（今期の水準）」が**すべての地域でコロナ前の水準を超えて回復**。
- **あらゆる支援措置が講じられたコロナ禍において低水準となっていた倒産件数は、足もとでは、コロナ前の水準に戻りつつある**。

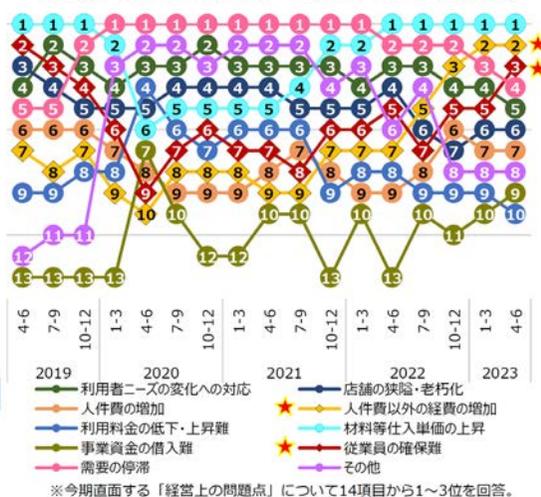
図表 中小企業景況調査（R5.4-6期）のポイント



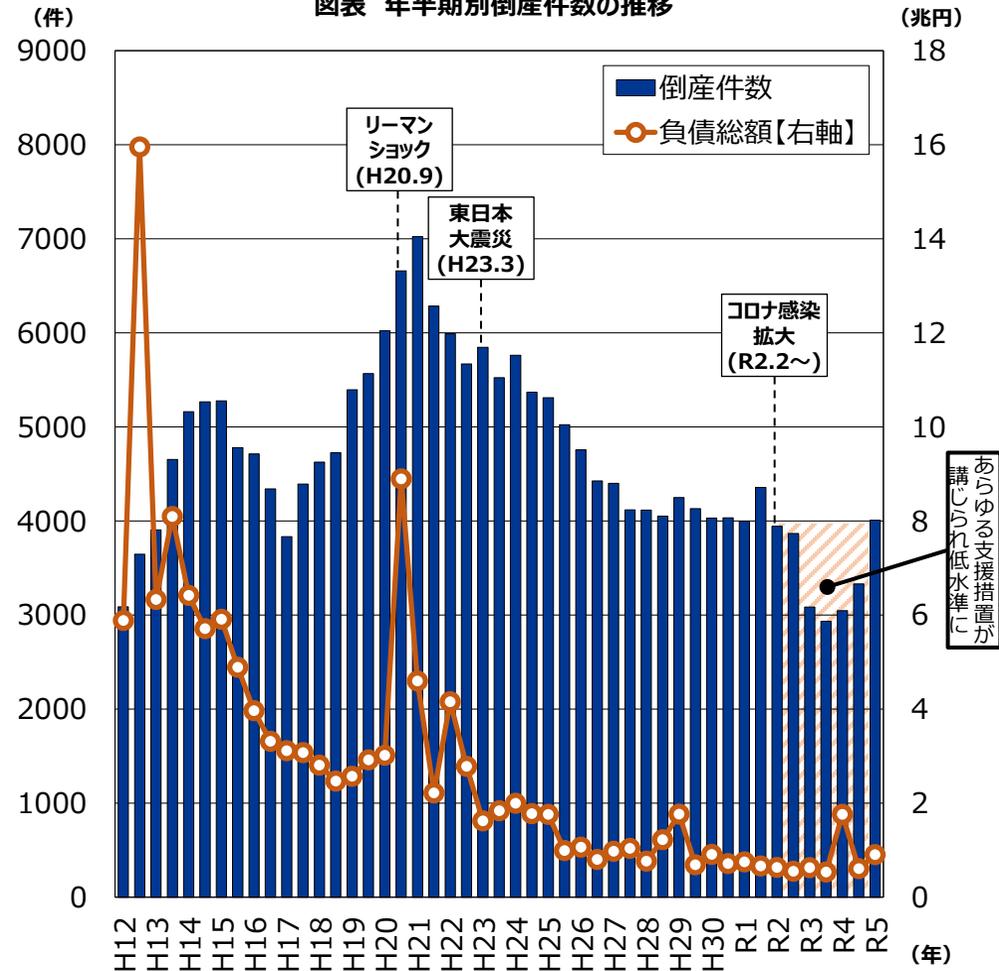
飲食業 業況判断D I（今期の水準）



飲食業 経営上の問題点 回答順位（上位10項目）



図表 年半期別倒産件数の推移



（出所）中小企業基盤整備機構「第172回中小企業景況調査（2023年4～6月期）のポイント」。

（出所）帝国データバンク「全国企業倒産集計 2023年上半期報」。

中小企業対策の在り方（１）：価格転嫁対策への重点化

- 下請中小企業等と発注側企業との間の取引を適正化し、**価格転嫁できる環境が整えば、中小企業等自らが収益を上げ、賃上げ等の環境変化に持続的に対応していくことが可能。**今後、**関連施策を重点化**していく必要。
- その一方で、中小企業生産性革命推進事業に代表される**補助金**については、労働生産性の向上などの**政策目的に照らして効果が明らかでないものは大胆に見直す**など、改善に向けた**不断の取組が不可欠**。

図表 価格転嫁対策の強化

① 下請中小企業振興法に基づく企業名公表

- 8月29日、下請中小企業振興法に基づく調査・ヒアリングにおいて、10社以上の下請中小・小規模企業から価格交渉・価格転嫁の評価の回答があった、全ての**発注側企業116社の企業名を公表**した。
- その際、価格交渉・価格転嫁に関する**下請企業からの評価の平均値を4段階で区分して公表**。
- 評価が芳しくない発注側企業には、業所管の**大臣名で企業トップへ指導・助言**を行い、発注側企業による一層の自発的な取引慣行の改善を促す。

② 取引適正化に向けた業界の自主行動計画の改定・徹底

- 現在、24業種（58業界団体）が、取引適正化に向けた「自主行動計画」を策定。
- 引き続き、各業種固有の課題の改善に向けて、①「自主行動計画」の改定、②業界・個社が行動計画に定めた内容を遵守・徹底するための具体的な「徹底プラン」の策定を促し、その取組状況をフォローアップする。

③ 価格交渉促進月間（9月）における周知・広報の強化

- 9月の「価格交渉月間」についても、経済産業大臣によるメッセージなど、積極的な周知・広報を行う。

図表 中小企業生産性革命推進事業の概要

- 設備投資、販路開拓、IT導入、事業承継等への支援を通じて、**中小企業・小規模事業者の生産性を向上させることを目的**。

- 予算額 R1補正（3600億円）
R2補正（700億円+1000億円+2300億円）
R3補正（2001億円）
R4補正（2000億円+国庫債務負担行為2000億円）

ものづくり・商業・サービス補助金

中小企業等による新商品・サービス開発、プロセス改善のための設備投資等を支援

IT導入補助金

中小企業等によるバックオフィス効率化等のためのITツール導入を支援

持続化補助金

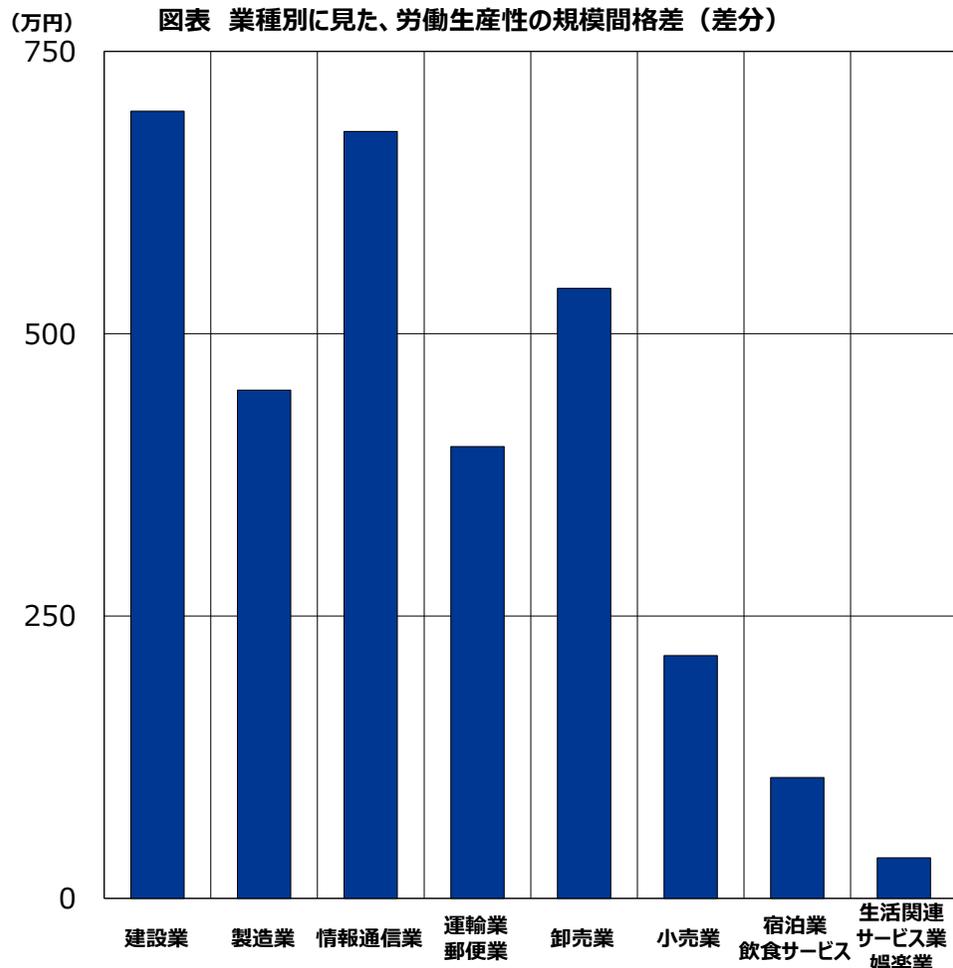
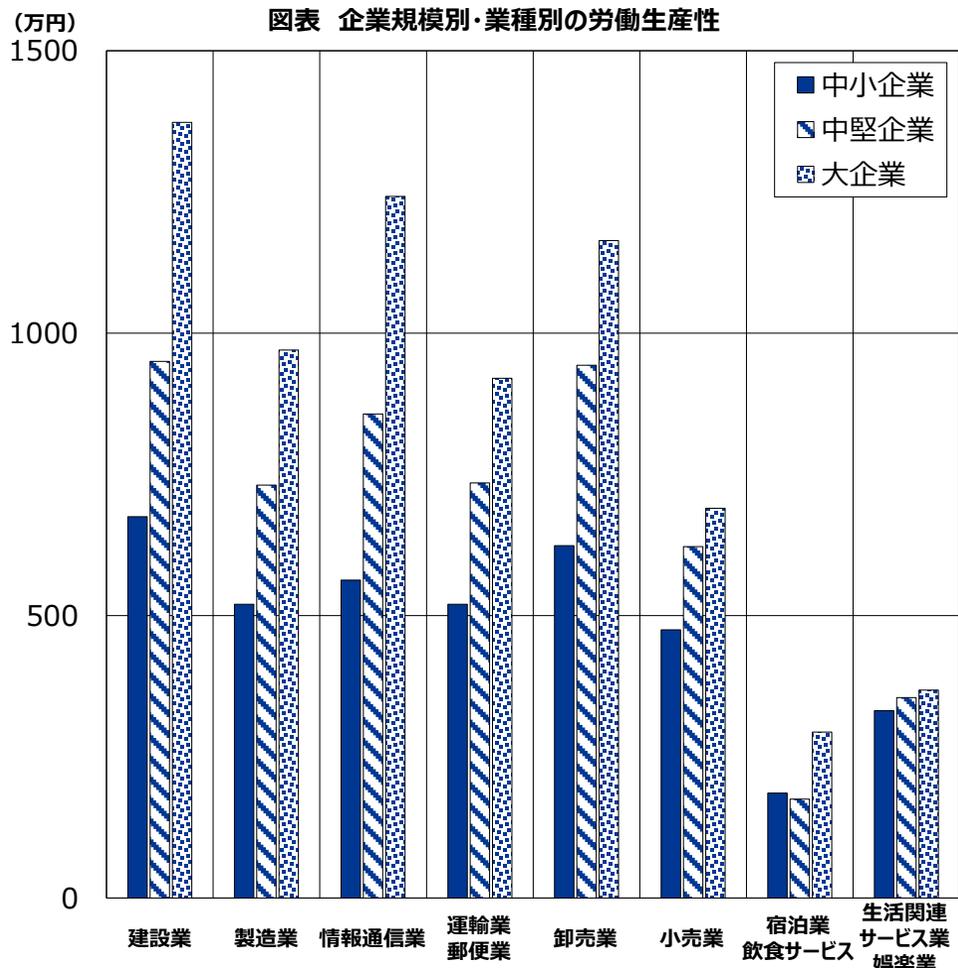
小規模事業者等による販路開拓等を支援

事業承継・引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援

【参考】企業規模別の労働生産性（2022年版「中小企業白書」より）

- 業種にかかわらず、企業規模が大きくなるにつれて労働生産性が高くなる。
- 「建設業」や「情報通信業」、「卸売業」では大企業と中小企業の労働生産性の格差が大きい。
- 「小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では、大企業も含め業種全体での労働生産性が低いこともあり、企業規模間の格差は比較的小さい。



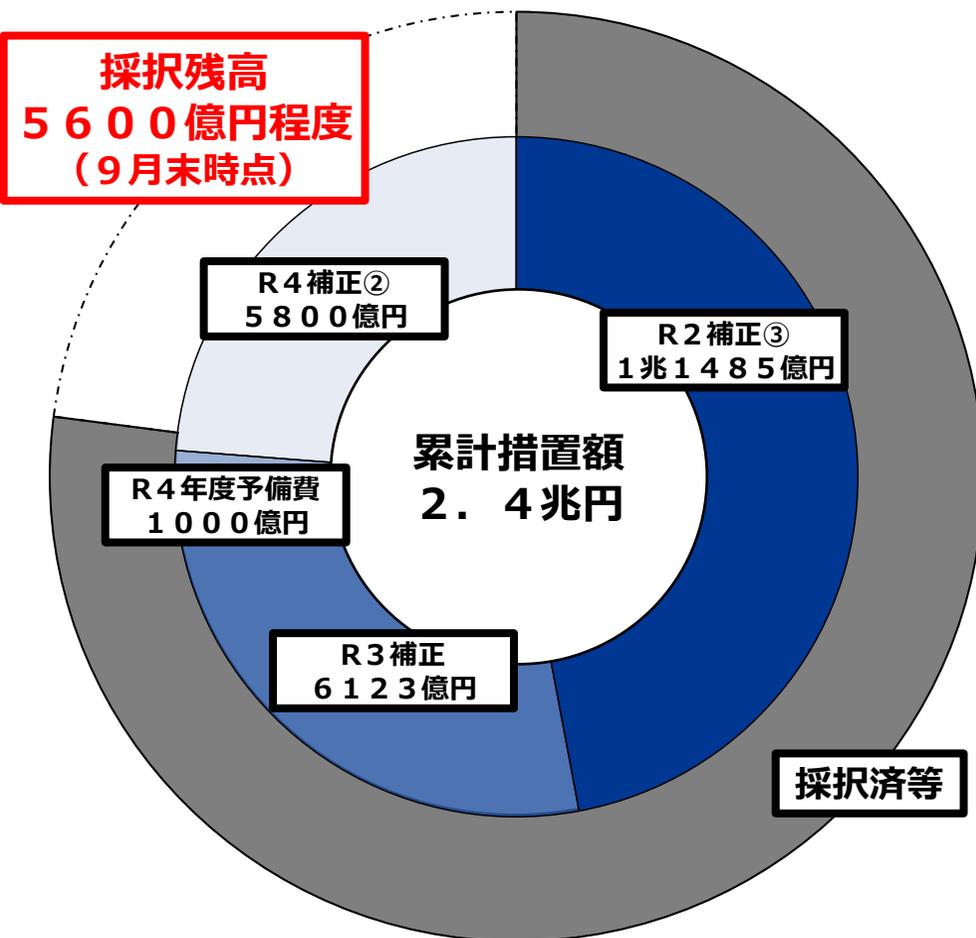
（出所）中小企業庁編2022年版「中小企業白書」（資料：財務省「令和2年度法人企業統計調査年報」再編加工）。（注）数値は中央値。ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1億円未満とする。

（出所）中小企業庁編2022年版「中小企業白書」（資料：財務省「令和2年度法人企業統計調査年報」再編加工）。（注）数値は、大企業と中小企業の労働生産性（中央値）の差分を示している。

【参考】基金としての事業再構築補助金

- 経済産業省所管において、コロナ対応が本格化した令和2年度補正予算以降に措置された基金は、計32基金・約19.6兆円。
- なかでもコロナ対応のために措置された**中小企業等事業再構築促進基金（事業再構築補助金）**は、措置額累計2.4兆円と大きく、足もとの**採択残高は5600億円程度**（9月末時点）。

図表 中小企業等事業再構築促進基金の状況



図表 中小企業等事業再構築促進事業の概要（令和2年度第3次補正予算の説明資料）

【事業目的・概要】

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。
- そのため、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

【事業再構築のイメージ】

- 小売店舗による衣服販売業を営んでいたところ、**コロナの影響で売上が減少したことを契機**に店舗を縮小し、ネット販売事業やサブスクサービス事業に業態を転換。
- ガソリン車の部品を製造している事業者が、**コロナ危機を契機**に従来のサプライチェーンが変化する可能性がある中、今後の需要拡大が見込まれるEVや蓄電池に必要な特殊部品の製造に着手、生産に必要な専用設備を導入。
- 航空機部品を製造している事業者が、**コロナの影響で需要が激減したため**、当該事業の圧縮・関連設備の廃棄を行い、新たな設備を導入してロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

【参考】事業再構築補助金についての指摘等

- 事業再構築補助金については、従来、①強みが異なるはずの複数の事業者がフルーツサンド販売店の展開という全く同内容の計画により採択されており、また、②自販機や無人販売店の急増の要因となっているなどの指摘がある。
- 足もと、9月に採択された第10回公募の採択案件約5,200件には、「ゴルフ」や「エステ」、「サウナ」に関するものが多数含まれている。

図表 第10回公募の採択案件のうち事業計画名に一定の用語を含むもの

◆ 「ゴルフ」を含むもの	【79件】
・ インドアゴルフ練習場	
・ シミュレーションゴルフ事業 等	
◆ 「エステ」を含むもの	【59件】
・ セルフエステ	
・ エステサロン 等	
◆ 「自動販売機」「自販」「無人販売」を含むもの	【19件】
◆ 「サウナ」を含むもの	【18件】
・ プライベートサウナ 等	

※件数には一部重複がある。

【参考】事業再構築補助金第10回公募の採択案件のうち事業計画名に「ゴルフ」を含むもの一覧

室内ゴルフ練習場の運営とIoT技術を用いた計測システムの開発	グッズ企画×インドアゴルフの相乗効果による「上達サポートシミュレーションゴルフスタジオ兼スクール」の開業とFC展開
訪日韓国人ゴルフ客向けセルフ観光プランのアプリケーション運営	「健康・福祉をテーマとした非接触型インドアゴルフ・スポーツスタジオ事業」
測定器の数値データ分析を活かしたシミュレーションゴルフレッスン事業	デュアルカメラ・センサー搭載室内ゴルフ・バター練習場の新事業
データのカで短期上達を実現するインドアゴルフ練習場の立上げ	サブスクじゃない！24時間インドアゴルフ
IoTを活用したシミュレーションゴルフでポストコロナスポーツ・人的交流を	ゴルフレッスン事業進出で既存事業との高い相乗効果を狙う
若い担い手を呼び込む企業へ！インドアゴルフ事業計画	デジタル技術で利用者の利便性を追求した次世代型インドアゴルフ場の運営
独自IoT技術を採用した次世代インドアゴルフ・物販事業	自社の強みを活かしたショールーム型シミュレーションゴルフの運営事業への新市場進出
シミュレーションゴルフとフィットネスジムの運営	シミュレーションゴルフ練習場を開設し、車両販売業の低迷を打破する計画
「インドアゴルフ練習場（シミュレーションゴルフ）」開業事業計画	インドアゴルフおよびサブスク事業の展開による事業モデルの再構築
整体院が始める非対面デジタルゴルフ練習場による新たな健康サービス	若手女子プロによる最先端設備を備えたインドアゴルフスタジオの新展開
保険代理店業を営むゴルフ歴30年の個人事業主が、需要が伸びている室内シミュレーションゴルフ事業に参入する	インドアゴルフ練習場の開設とマンツーマンレッスン
完全個室の最新インドアシミュレーションゴルフ練習場を開店	感覚の選択からの脱却！独自データによるオーダーメイドのゴルフクラブ製造事業
アパレル・ゴルフウェアやゴルフを始めたいばかりのユーザー向けゴルフスイング録画アプリ	1組限定貸切りフィットネス&ゴルフシミュレーター施設の運営
ドラコンプロ直伝！不動産業の知見と顧客関係性を活かしたプライベートゴルフラウンジへの成長市場進出事業	建築業界からゴルフ業界に進出することによる経営回復
ゴルフウェアに新しい体験価値を提供する高機能ゴルフグッズの開発	強みを活かしたプライベートゴルフ練習場事業への新分野展開
ゴルフ×IoTの強みを活かしたコースレッスンマッチングシステム構築	集中型多角化戦略により相乗効果を生み出すインドアゴルフ場の運営
誰でも気軽に楽しめるゴルフバーの経営で売上安定化を図る業種転換	コロナ禍でも安心して運動が楽しめる！シミュレーションゴルフ事業への進出
清掃知識を活用した「完全個室のインドアゴルフ自主練習場開設」	20代男女若手レッスンプロによるレッスン可能なインドアゴルフ事業
ゴルフ練習場難民を救う無人シミュレーションゴルフ事業への進出	管工事の技術からゴルフ用品への応用とゴルフ市場拡大に寄与するゴルフ工房とゴルフ練習場事業
最新鋭のシミュレーターを導入した無人運営ゴルフ店舗の展開	パーソナルトレーニングジムがゴルフ用品のEC販売で業種転換
インドアゴルフ場事業展開による「沢山の楽しい！」の発信	ゴルフ場と温泉を堪能出来る多国籍カフェとゴルフ練習サービス付き宿泊事業計画
最新シミュレーターを取り入れた24時間営業のインドアゴルフ事業	ゴルフシミュレーターを備えたインドアゴルフ練習場運営事業
シミュレーターを用いた本格個別レッスン付ゴルフブースの運営	シミュレーションゴルフ、ゴルフ場運営請負によるゴルフ事業進出
インドアゴルフ「ステップゴルフ」運営事業	24時間対応の会員制インドアゴルフ場運営への挑戦
地域一番店、省人化システムのインドアゴルフ練習場事業	インドアゴルフ練習場
ゴルフグッズの製造 一般消費者に直接販売「Clasky」のアイテムでゴルフをもっとおしゃれに楽しく！」	愛媛県における地域密着型ゴルフ用品レンタル事業
増加するゴルフ人口に対応した最新ゴルフマシンの取扱い開始	レジャー市場のコンサルカを活用したインドアゴルフ練習場出店
サービス力の高いレッスンプロによるインドアゴルフ事業への新分野展開	省人化を図ったシミュレーションゴルフ事業
完全個室無人運営の室内ゴルフ施設で健康経営に向けた課題解決に貢献	IoT技術の活用で新次元へ！シミュレーションゴルフを地域ふれあいの場所に
集えゴルフ女子達！物販・飲食・イベント総合エンターテインメント事業へ進出	健康住宅モデルハウス一体型完全個室シミュレーションゴルフスタジオの運営事業
豪雪地帯でも年中楽しめる上越市最大規模のインドアゴルフ場オープン計画	最新シミュレーションゴルフ場の新規展開による既存事業からの脱却
老若男女問わず手ぶらで楽しめるシミュレーションゴルフ兼クラブ貸出事業	携帯電話販売の接客力と顧客網を活かしたインドアゴルフ事業への展開
季節を問わずゴルフの練習ができるインドアゴルフ練習場の開業事業	シミュレーションゴルフを中心としたマルチアトラクション事業
部活動廃止から地域の子どもの健康を守るインドアゴルフ練習場事業への挑戦	豊富な練習法に対応したインドアゴルフ場で寛ぎと憩いの場を！
ジュニア・シニア・障害者でも利用しやすい24時間営業のインドアゴルフ練習場の展開	不動産会社が挑戦！オールデジタルのインドアゴルフ事業で再構築
ビジネスパーソンの健康ライフを応援するインドアゴルフ店の展開	スポーツ障害施術ノウハウと組み合わせた最新鋭ゴルフレッスン機器の導入
電気工事業から再生エネルギーを活かしたシミュレーションゴルフ事業への進出	ゴルフを身近に、手軽に、本格的に目的に応じた最新ゴルフサービスを提供
ゴルフ場の需要過多地域で実現！無人での運営による都市型シミュレーションゴルフ運営事業	延岡に新しいゴルフ文化を！女子プロが運営するシミュレーションゴルフ
1店舗1打席の24時間営業完全貸切型インドアゴルフ&ストレッチ店の運営による新市場進出	室内ゴルフ練習場
属人的な事業分野からの脱却を図るシミュレーションゴルフ施設の新設事業	

中小企業対策の在り方（２）：経営改善支援や事業再生支援への重点化

- コロナ対応のための資金繰り支援措置の多くは既に終了。残る措置についても早期に正常化する必要。
- 支援措置を利用した事業者の多くは債務返済のフェーズにあり、経営改善支援や事業再生支援を必要とする者も多い。足もとでは、信用保証付融資の代位弁済率は銀行によってバラつきが大きい。事業者の実情に応じた支援がすべての官民金融機関で徹底されるよう、関係省庁連携した対応が必要。

図表 コロナ対応等のための資金繰り支援措置（令和２年２月以降の主な施策）

※ 下線は令和５年８月公表の「挑戦する中小企業応援パッケージ」による対応。

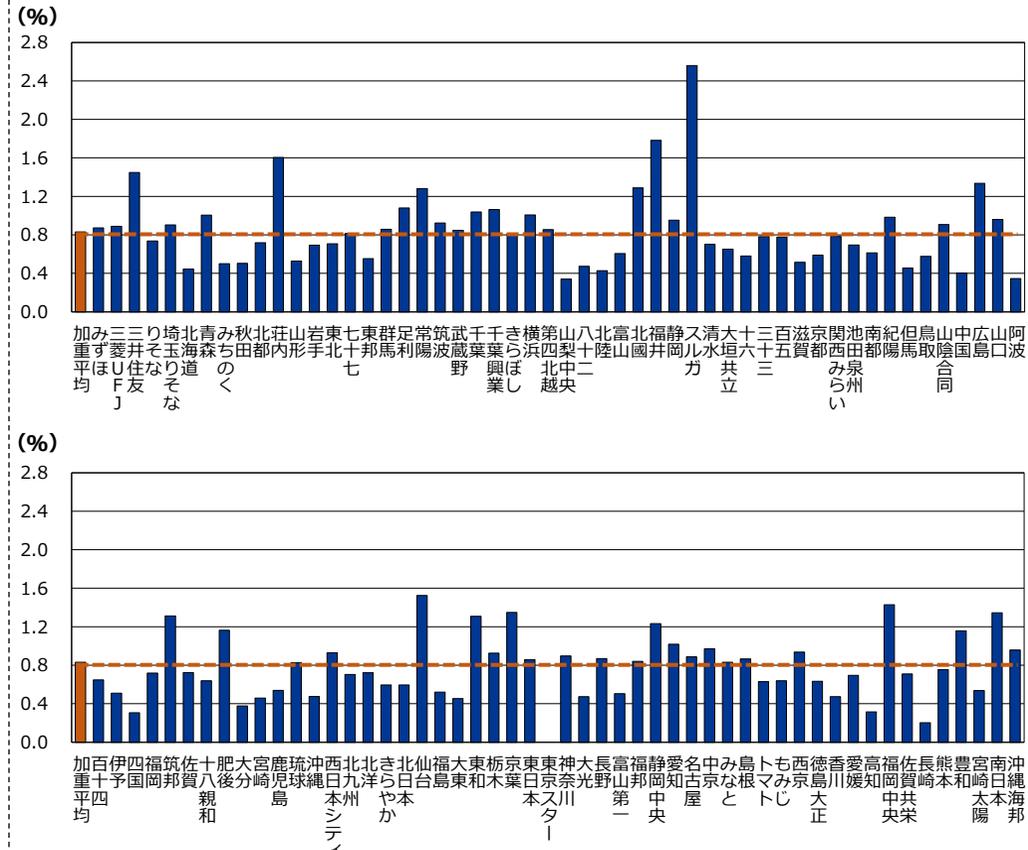
（融資）

- **日本公庫の実質無利子・無担保融資**
⇒ 無利子融資は令和２年３月開始、令和４年９月終了。
スーパー低利融資は、金利引下げ幅は縮小の上、令和６年３月末まで延長。
- **日本公庫の資本性劣後ローン**
⇒ 令和２年８月開始。**限度額を引き上げ、令和６年３月末まで延長。**
- **物価高騰対策としての日本公庫のセーフティネット貸付の金利引下げ**
⇒ 令和４年４月開始。**令和６年３月末まで延長。**
- **民間実質無利子・無担保融資**
⇒ 令和２年５月開始、令和３年３月終了。
- **商工中金の危機対応融資（含む劣後ローン）**
⇒ 令和２年４月開始、令和４年９月終了。

（保証）

- **セーフティネット保証４号**
⇒ 令和２年２月開始。**借換目的に限って令和５年１２月末まで延長。**
- **コロナ借換保証**
⇒ 令和５年１月開始。
- **セーフティネット保証５号の全業種指定**
⇒ 令和２年５月開始、令和３年７月全業種指定解除。
- **危機関連保証**
⇒ 令和２年２月開始、令和３年１２月終了。

図表 銀行ごと信用保証付融資の代位弁済率（令和４年度）



（出所）中小企業庁「金融機関別の保証実績（令和４年０４月～令和５年０３月）」。
（注）対象期間につき保証承諾件数１０件以上かつ保証債務残高（平均）件数１００件以上の銀行。「代位弁済率」は代位弁済金額を保証債務残高（平均）金額で除したものであり、「保証債務残高（平均）」は対象期間の各月末の保証債務残高の総和を月数で除したものである。信用保証協会が保有する情報に基づいており、暫定値の場合等がある。

【参考】信用保証のスキーム

- 信用保証は、中小企業等が金融機関から借入れをするときなどに、保証協会が保証人となる制度。これにより、**中小企業等は資金調達を円滑に行うことができる。**
- 危機時には、保証協会から金融機関への代位弁済率を100%（平時は80%）に引き上げる。その後の**景気回復局面では代位弁済率を引下げ、民間金融機関の平時の融資判断が十分に機能するようにすべきである。**

